令和７年度事務事業評価

結果報告書

令和８年 10 月

下 諏 訪 町

令和７年度事務事業評価の結果について

令和７年度で第７次総合計画、第５次行政改革大綱、第２次行財政経営プランの計画期間が終了し、令和８年度から町の新たな最上位計画である「第８次総合計画」と、これを補完する「第６次行政改革大綱」、「第３次行財政経営プラン」、及び「第３期未来を創る総合戦略」の計画期間がスタートしました。これらの計画に基づき、人口減少や少子高齢化社会に対応し、時代にあった行政サービスを提供しつつ、健全で持続可能な行財政経営を維持していくための取組を進めています。

事務事業評価は、情報公開、職員理解と意識改革を基本として、評価シートの簡略化と評価対象事業の明確化、評価結果の予算への反映に努め、事業の必要性や効果を見極め、限られた財源を効果的に活用するために実施してきました。

今後も町における事業仕分けのツールとして、中長期的視野に立って事務事業のさらなる検証と見直しを繰り返すことで、行政の課題解決のために、実情に合った事業の取捨選択を確実に実施し、計画的かつ効果的な事業の実行と有効で効率的な予算の執行に努めていくことが、持続可能な行政運営を目指す重要なポイントとなります。

◆今年度に実施した令和７年度事務事業評価の結果については、次のとおりです。

１　事務事業評価について

〇評価の対象

・令和７年度に実施した各課の事務事業の中から評価対象項目を選択し、１７５事業について評価した。（令和６年度 １８０事業）

※ ただし、以下の２項目に該当する事務事業については、評価対象外とした。

（１）事業の実施主体が町とは別であり、担当課の評価になじまないもの

（２）単なる財政的な措置のみであり、評価になじまないもの

〇評価の主体：担当課が職員間の議論を踏まえ自己評価する（内部評価）

〇評価の視点：次の４つの評価視点ごとにＡ～Ｄの４段階で評価を行う。

妥当性	町が行う必要があるか。国・県・民間・住民と役割分担できないか。
公平性	受益者が偏っていないか。適切な費用負担を求めているか。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか。

〇総合評価の区分：４つの視点からの評価を踏まえて、総合的な評価を行う。

拡充	投入量（人・予算等）の拡大により、さらに大きな成果を求める。
手法改善	投入量（人・予算等）はそのままに、手段等の見直しによる有効性の改善を図る。
コスト低減	投入量（人・予算等）の低減により、効率性の改善を図る。
縮小	事業規模の縮小を図り、投入と成果のバランスをとる。
廃止	事業を一時的に取り止め様子を見る。事業を廃止する。
現状維持	現状の投入量（人・予算等）、成果を維持する。

〇評価の手法：事務事業評価シートによる

２ 令和７年度事務事業評価結果

〇課・係別の評価事業数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙１

〇「評価の視点」別の評価事業数（全体及び課別） ・・・・・・・・・・・・ 別紙２

〇「総合評価の区分」別の評価事業数（全体及び課別） ・・・・・・・・・・ 別紙３

〇「総合評価の区分」別の割合の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙４

〇まとめ

事務事業評価の総合結果では、対象の１７５事業に対し、１１６事業（66.3%）が「現状維持」と評価され、引き続き現在の取組を継続することが妥当とされました。

「現状維持」以外の評価となり見直しが必要とされた事業は、全体の３３．７%にあたる５９事業となっています。うち、３０事業（17.1%）は「手法改善」と評価され、実施方法や進め方の工夫・改善が必要とされています。１８事業（10.3%）は「拡充」と評価され、事業の内容を一層充実させ、効果を高める観点から取組が進められています。一方、６事業（3.4%）については「縮小」または「廃止」の評価となりました。

全体の約３分の２にあたる事業が「現状維持」と評価されており、既存事業の安定的な継続が重視されています。前年度と比べると、「手法改善」が 2.1 ポイント増加し、事業の工夫・改善に積極的に取り組む姿勢が強まっていることを示しています。「拡充」が 1.9 ポイント減少し、「コスト低減」が 1.8 ポイント増加していることから、人口減少や財政制約を背景に、限られた財源の中で必要に応じて機能強化や効率化を進める方針が強まっています。一方で、「縮小・廃止」は 1.1 ポイント増加したものの６事業にとどまり、大幅な事業見直しは抑えられている状況です。総体的に見ると、既存事業の継続性を確保しながら段階的な改善を進め、必要な事業については拡充を図るという、バランスの取れた事業運営が実施されています。今後も検証と見直しを継続し、職員の意識改革や経費削減を推進する手段として、事務事業評価を活用していくことが求められます。

評価結果については、今年度の事業進捗状況も踏まえて次年度の予算編成に反映し、事務事業評価から予算要求までを「一連の流れ」として実施するとともに、改善に取り組みながら事業効果の向上に結び付けていきます。評価結果と予算要求に対する考え方を明記した「予算反映状況調書」については、予算成立後に町ホームページで公表します。

最少の費用で最大の効果を挙げることができるよう、常に事務事業を検証し、住民サービスの向上、職員意識の向上に努めます。

評価した事務事業を見直し、予算へ反映させ、改善を加えて実施していくP（Plan：計画）D（Do：実行）C（Check：評価）A（Action：改善）サイクルを徹底し、事務事業評価の重要性を職員全体で共有するとともに、職員一人ひとりが事務事業に対して問題意識や改善意欲を持って取り組んでいきます。

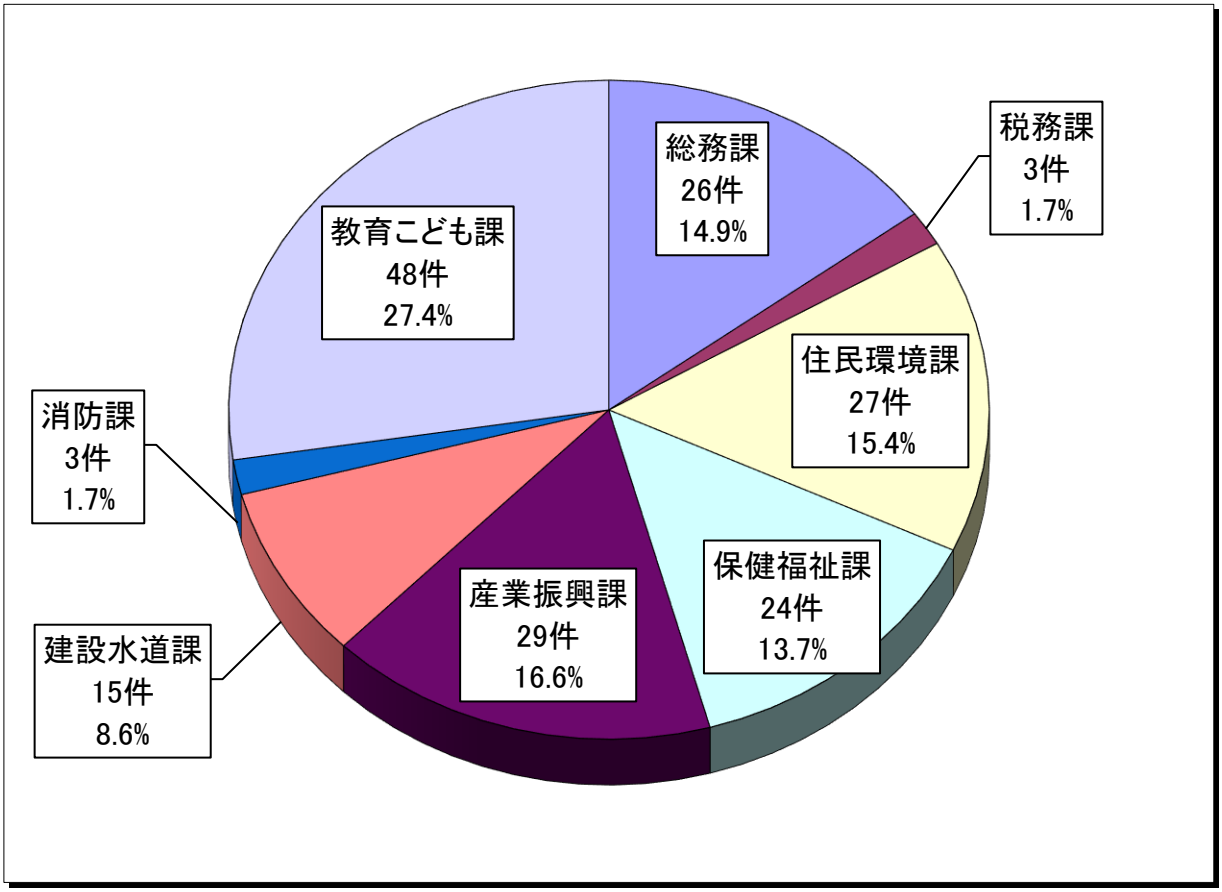
３ 令和７年度事務事業評価シートの公表

（町ホームページで全シートを閲覧することができます。）

課・係別の評価事業数

課　名	係　名	事業数
総務課	庶務法規係	1
	職員係	3
	企画係	13
	秘書室	1
	財政係	1
	情報防災係	4
	管財係	2
	デジタル推進室	1
計		26
税務課	町民税係	3
	資産税係	
	収納係	
計		3
住民環境課	総合窓口係	3
	国保年金係	4
	環境衛生係	10
	生活相談係	10
計		27
保健福祉課	福祉係	8
	高齢者係	8
	介護保険係	1
	保健予防係	6
	ハイム天白	1
計		24

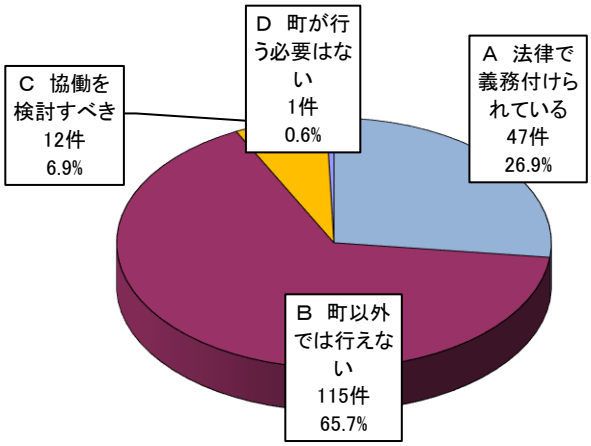
課　名	係　名	事業数
産業振興課	商工係	10
	観光係	5
	農林係	4
	文化遺産活用係	10
計		29
建設水道課	建設管理係	3
	都市整備係	6
	関連調整係	3
	水道温泉経理係	3
	下水道温泉管理係	
	上水道管理係	
計		15
消防課	庶務係	3
計		3
教育こども課	教育総務係	22
	保育係	9
	こども家庭相談係	4
	生涯学習係	6
	健康スポーツ係	5
	図書館	2
計		48
合　計		175



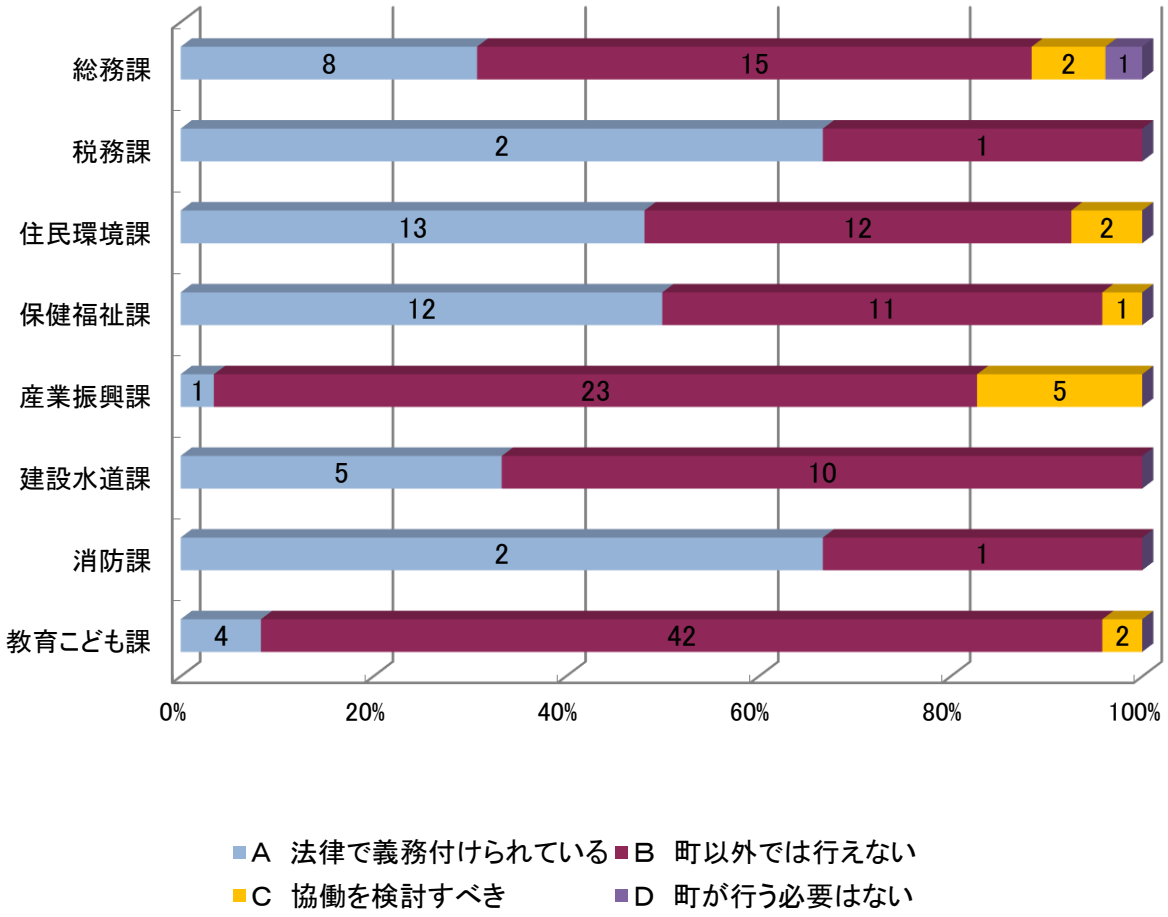
「評価の視点」別の評価事業数 【 妥 当 性 】

【全体の状況】

区　　分	件数	割合
A　法律で義務付けられている	47件	26.9%
B　町以外では行えない	115件	65.7%
C　協働を検討すべき	12件	6.9%
D　町が行う必要はない	1件	0.6%



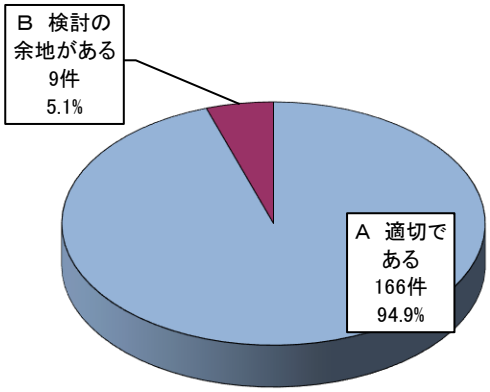
【課別の状況】



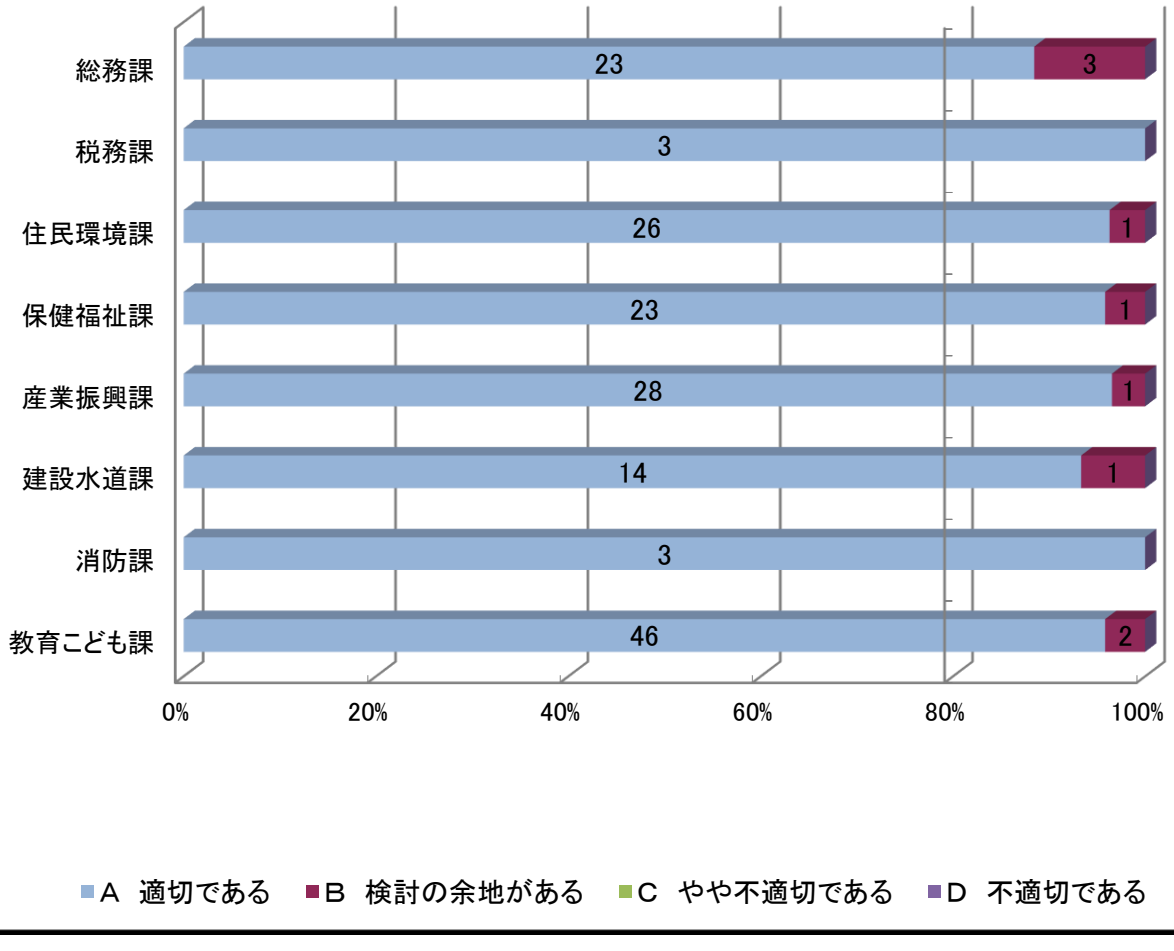
「評価の視点」別の評価事業数 【 公 平 性 】

【全体の状況】

区　　分	件数	割合
A　適切である	166件	94.9%
B　検討の余地がある	9件	5.1%
C　やや不適切である	0件	0.0%
D　不適切である	0件	0.0%



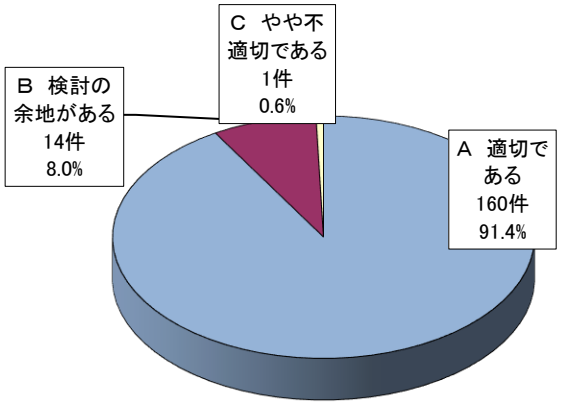
【課別の状況】



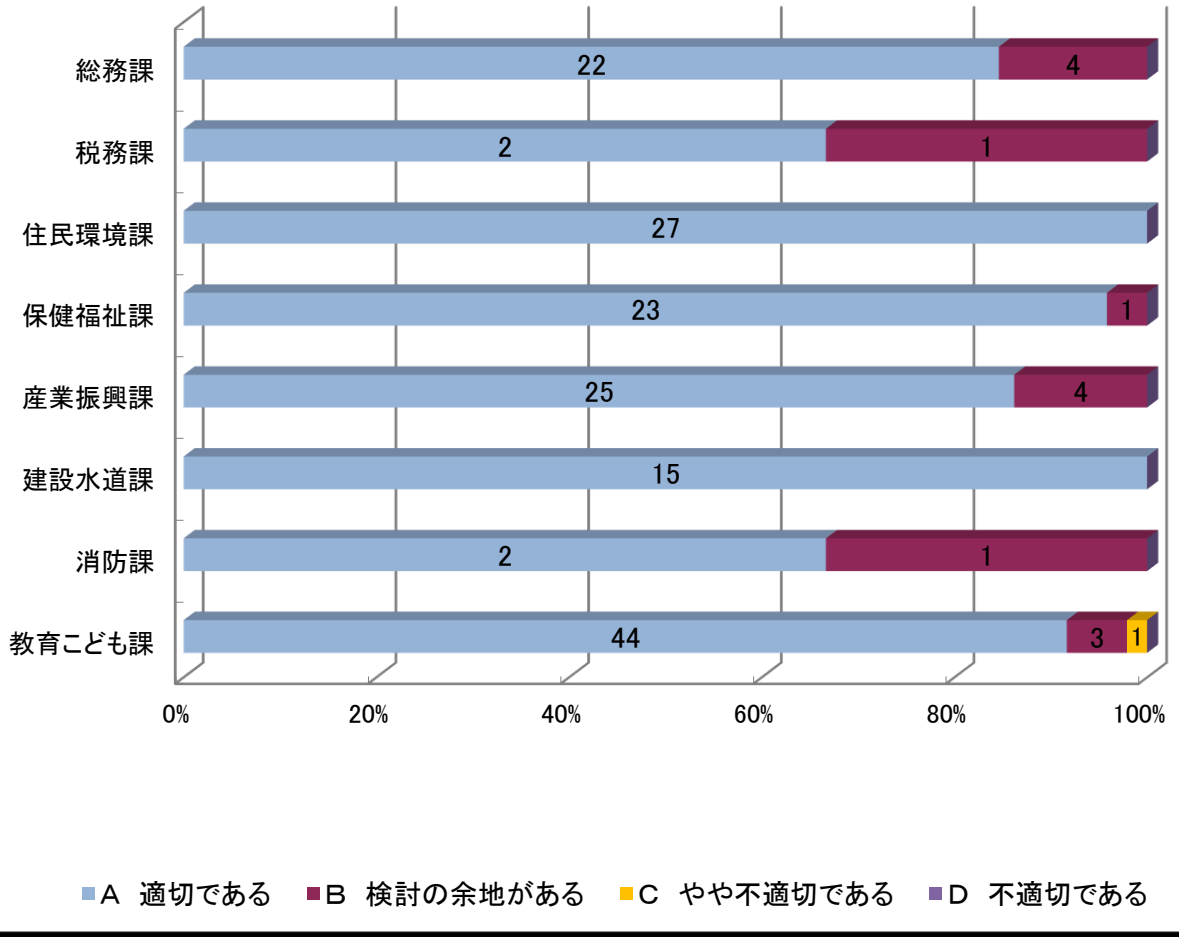
「評価の視点」別の評価事業数 【 効 率 性 】

【全体の状況】

区　　分	件数	割合
A　適切である	160件	91.4%
B　検討の余地がある	14件	8.0%
C　やや不適切である	1件	0.6%
D　不適切である	0件	0.0%



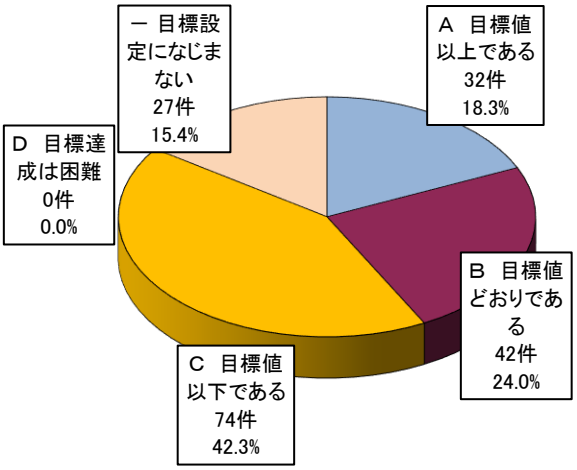
【課別の状況】



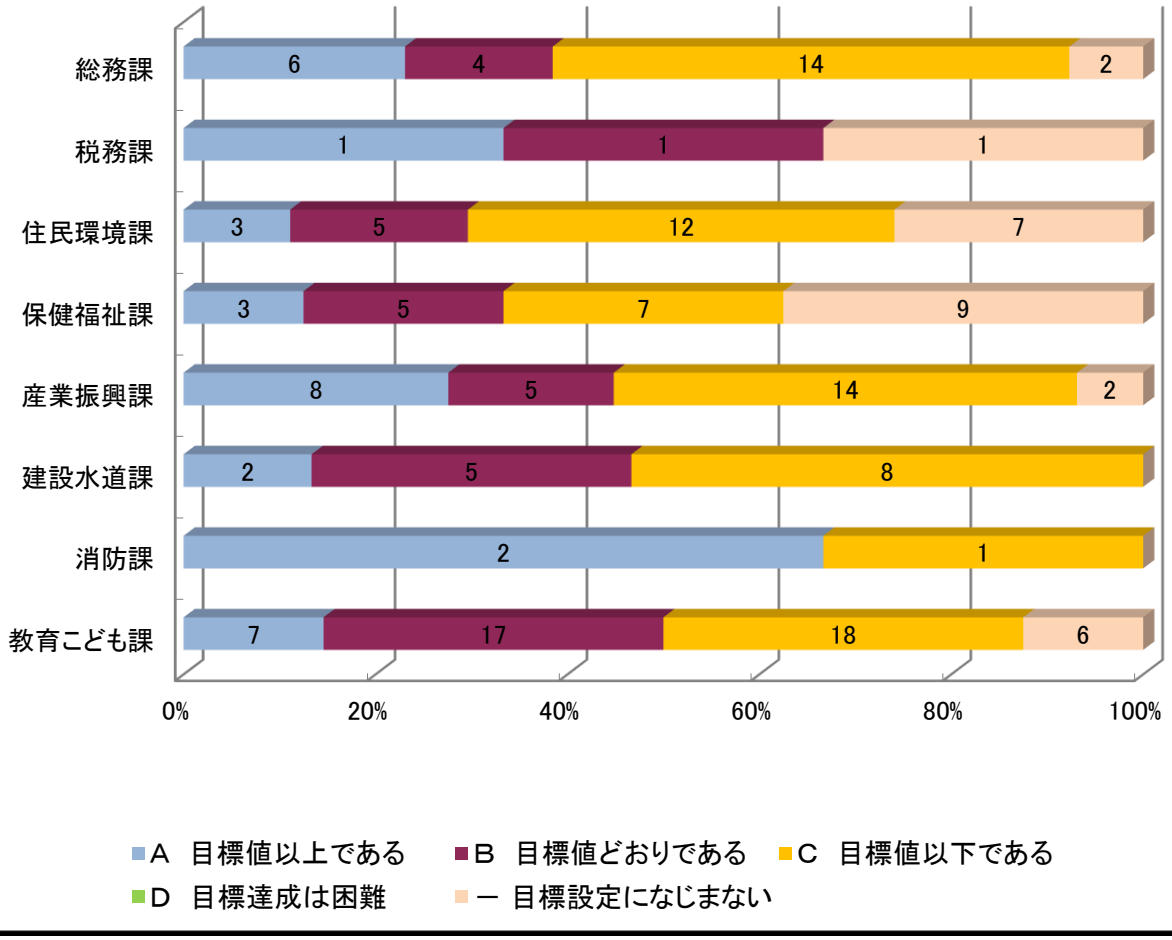
「評価の視点」別の評価事業数 【 達 成 度 】

【全体の状況】

区　　分	件数	割合
A　目標値以上である	32件	18.3%
B　目標値どおりである	42件	24.0%
C　目標値以下である	74件	42.3%
D　目標達成は困難	0件	0.0%
ー 目標設定になじまない	27件	15.4%



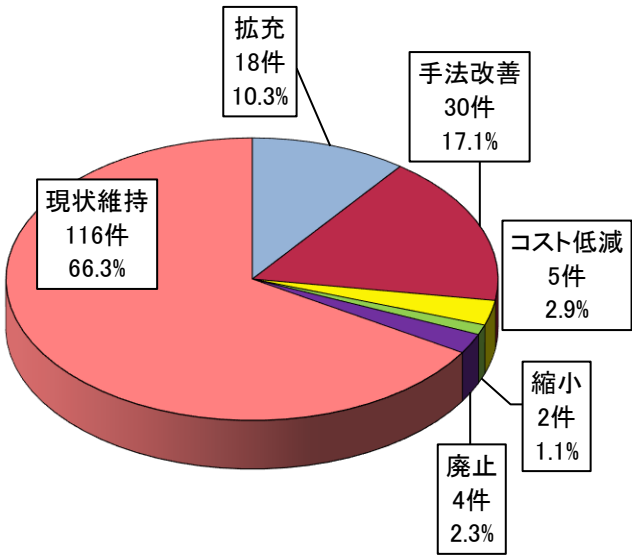
【課別の状況】



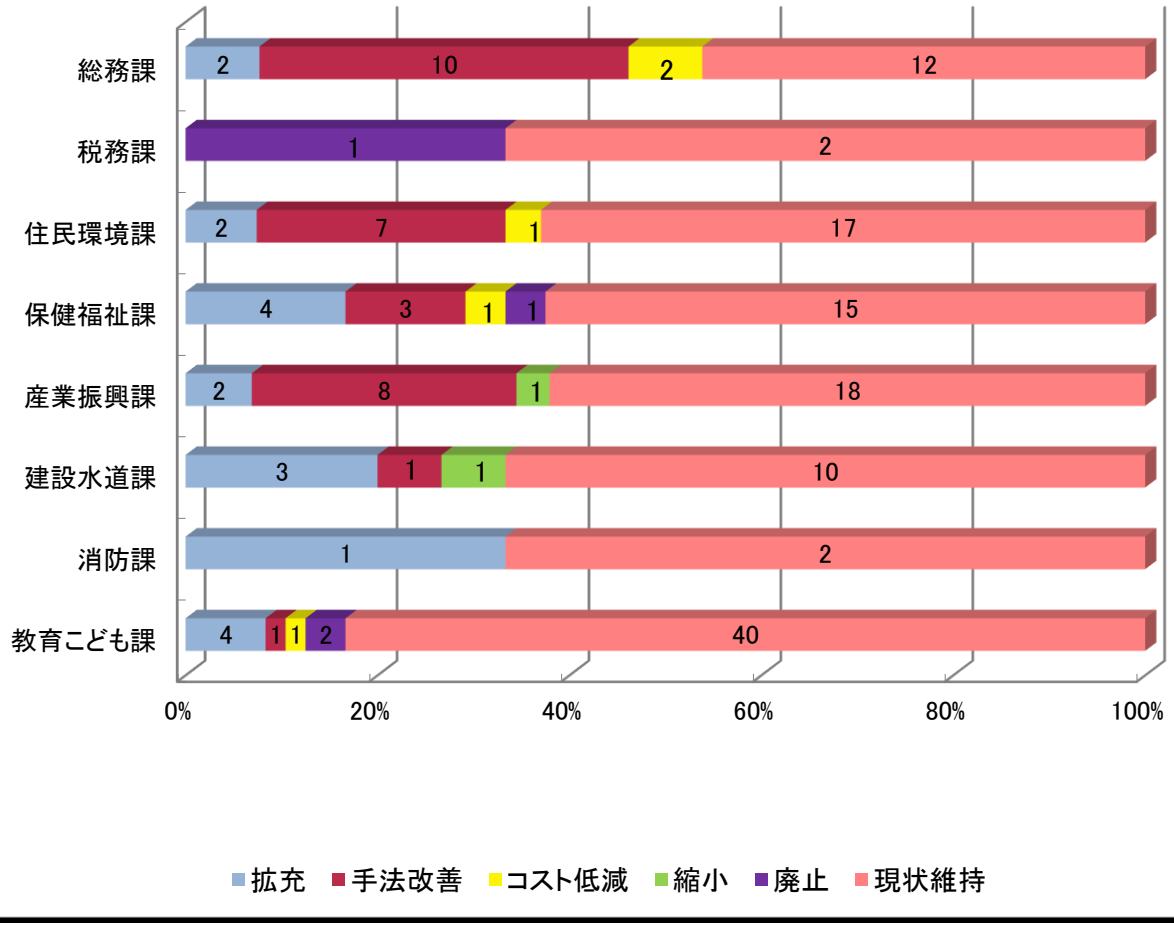
「総合評価の区分」別の評価事業数

【全体の状況】

区　分	件数	割合
拡充	18件	10.3%
手法改善	30件	17.1%
コスト低減	5件	2.9%
縮小	2件	1.1%
廃止	4件	2.3%
現状維持	116件	66.3%



【課別の状況】



「総合評価の区分」別の割合の推移

総合評価 / 年度 / 項目	拡充		手法改善		コスト低減		縮小・廃止		現状維持		その他	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合
平成17年度	34	9.8%	45	13.0%	12	3.5%	9	2.6%	242	69.9%	4	1.2%
平成18年度	25	13.0%	32	16.6%	6	3.1%	2	1.0%	128	66.3%	0	0.0%
平成19年度	28	13.7%	23	11.3%	3	1.5%	3	1.5%	147	72.1%	0	0.0%
平成20年度	25	12.3%	13	6.4%	3	1.5%	4	2.0%	159	77.9%	0	0.0%
平成21年度	16	7.9%	11	5.4%	2	1.0%	3	1.5%	170	84.2%	0	0.0%
平成22年度	11	6.1%	11	6.1%	1	0.6%	1	0.6%	155	86.6%	0	0.0%
平成23年度	16	8.7%	8	4.5%	1	0.5%	2	1.1%	156	85.2%	0	0.0%
平成24年度	18	10.7%	6	3.5%	1	0.6%	1	0.6%	143	84.6%	0	0.0%
平成25年度	19	10.5%	9	5.0%	0	0.0%	2	1.1%	151	83.4%	0	0.0%
平成26年度	19	9.8%	11	5.7%	0	0.0%	10	5.2%	153	79.3%	0	0.0%
平成27年度	21	11.6%	9	4.9%	1	0.5%	10	6.6%	141	76.4%	0	0.0%
平成28年度	22	12.1%	5	2.7%	1	0.5%	5	2.7%	150	82.0%	0	0.0%
平成29年度	23	12.4%	6	3.2%	2	1.1%	10	5.4%	145	78.0%	0	0.0%
平成30年度	30	15.8%	5	2.6%	0	0.0%	4	2.1%	151	79.5%	0	0.0%
令和元年度	25	13.1%	9	4.7%	0	0.0%	7	3.7%	150	78.5%	0	0.0%
令和2年度	26	13.7%	45	23.7%	1	0.5%	20	10.5%	98	51.6%	0	0.0%
令和3年度	34	18.0%	31	16.4%	0	0.0%	18	9.5%	106	56.1%	0	0.0%
令和4年度	37	19.8%	24	12.8%	0	0.0%	16	8.6%	110	58.8%	0	0.0%
令和5年度	20	10.6%	29	15.3%	0	0.0%	14	7.4%	126	66.7%	0	0.0%
令和6年度	22	12.2%	27	15.0%	2	1.1%	4	2.3%	125	69.4%	0	0.0%
令和7年度	18	10.3%	30	17.1%	5	2.9%	6	3.4%	116	66.3%	0	0.0%

